

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております)

## 2976号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



日和佐八幡神社 秋祭り (徳島県美波町)

### もくじ

● 政 策	5年連続で30兆円超に「待機児童対策などに重点配分」    2017年度厚生労働省予算概算要求
● フォーラム	「アンチエイジングに取り組む健康長寿の村」    長野県高山村
● 情 報	国政情報
● 情 報	町村Navi
● 随 想	「健康」から生まれる笑顔とまちづくり
	岐阜県池田町長 岡崎 和夫 (1)
	(10)
	(9)
	(5)
	(2)

### コラム

## 田んぼの雑草を食べてしまう

コモンズ代表・ジャーナリスト 大江 正章

8月末に栃木県小山市で「第4回生物の多様性を育む農業国際会議」が行われ、コーデイナーとして参加した。印象的だったのは、生物の多様性を「育む」段階から、多様性を「活かす」段階へと技術が進み、経済との両立も実現しつつあることだ。同時に、大きな注目を集めたのが、呉地正行さん(ラムサール・ネットワーク日本共同代表)が基調講演のなかで話した「コナギは美味しく食べられる」だった。

コナギはミズアオイ科に属し、東南アジア原産。水田に発生する雑草だ。花はホテイアオイに似ていて、青紫で可愛い。草は無農薬の稲作では大敵。田植え後の深水管理に失敗すると、一面に繁茂する。ほくが仲間と借りている田んぼでも毎年、ヒエと並んで悩まされてきた。同様な経験をしている会議参加者も多い。あの憎きコナギが食べられるとは！

呉地さんによれば、東南アジアでは美味しい野菜として知られ、栄養価も高いと。視点を変えれば、雑草が資源、栄養源になるわけだ。

戻ってから検索してみると、コウノトリ呼び戻す農法が広がりつつある福井県越前市では、市内の料理研究家が考案したレシピで試食会が開かれていた。細巻き寿司、唐揚げ、味噌炒め、てんぷら、おひたしなどが並び、評判がよかったそうだ。カリウムの含有量が多いという。カリウムが不足すると、慢性疲労や高血圧を引き起こしやすい。別の方のメニューは、鶏肉・人参・コナギの彩り炒め。見た目も良く、いかにも美味しそうだった。ただし、泥を落としたり繊維分を除去するのに手間がかかる。

合鴨水稲同時作を提唱して世界的に知られる有機農家・古野隆雄さん(福岡県)は、田んぼからは米と肉(合鴨)と魚(水路のトシヨウや鯉)とデザート(畔に植えたイチジク)がいただけると思う。ビールのつまみ(畔の枝豆)だって、得られる。唯一欠けていた野菜はコナギから。田んぼはお米だけを穫る単作の場ではない。ちなみに、コナギは小葉葱と書く。恥ずかしいけれど、今回はじめて知った。漢字なら、野菜として食べられるとすぐわかるのではないか。

### 写真キャプション

徳島県美波町の日和佐八幡神社秋祭りは、一年の豊漁豊作を祝う氏子の祭り。祭りでは8台の「ちょうき」と呼ばれる太鼓屋台が町内を練り歩き、最後にはウミガメの産卵地として有名な大浜海岸から、海へと勇壮に練り出す。

策説  
政解

2017年度厚生労働省予算概算要求

5年連続で30兆円超に

～待機児童対策などに重点配分～

厚生労働省は、2017年度予算概算要求をまとめた。一般会計総額は16年度当初予算比2・7%増の31兆1217億円。5年連続で要求額が30兆円を突破し、過去最大規模となった。高齢化に伴う社会保障費の増額を6400億円見込み、重点課題に優先的に配分する「新しい日本のための優先課題推進枠」に総額2167億円を要求した。

安倍政権が掲げる1億総活躍社会の実現、働き方改革の推進に向け、待機児童対策や非正規雇用対策に重点配分した。女性や若者の就業支援のほか、障害者施策や児童の虐待防止も柱に掲げ、対策費を増額要求。政府が普及を目指す「地域共生社会」の実現に向けた事業費も盛り込んだ。要求額のうち、年金や医療に関する経費は計29兆1060億円。主な内訳は医療11兆5000億円、最も多く、年金11兆4000億円、介護2兆9000億円、生活保護など3兆3000億円だった。

特別会計は、労働保険特会が2・5%増の3兆6159億円、年金特会が1・1%増の64兆7573億円、東日本大震災復興特会が49・0%増の656億円。「働き方改革」を推進するため、労働特会を積極的に活用した。

待機児童対策で「入園予約制」

希望出生率1・8を実現するため、待機児童の解消や総合的な子育て支援に関する施策を展開。待機児童対策では1169億円を計上し、保育の受け皿確保や多様な保育サービス提供、施設の安全対策を盛り込んだ。

政府は17年度末までの5年間に保育施設の受け入れ児童数を50万人分増やす目標を掲げており、施設整備に要する関連経費などとして712億円を充てる。保育所の新たな設置が近隣住民からの反対で進まない現状を踏まえ、住民との合意形成を図るための「地域連携コーディネーター」の配置を行う自治体の取り組みを後押しする。

また、子どもの年齢に応じた母親らの支援も拡大。育児休業終了後に年度途中でも保育所が利用できる「入園予約制」の導入を目指し、施設との調整を行う職員の人件費などを補助する方針だ。

1億総活躍プランでは、保育士の賃金アップに向け、17年度に月給を2%（月額約6000円）引き上げ、ベテラン職員はさらに4万円程度増やすことを明記。ただ、必要経費は

事項要求とし、具体的な規模は予算編成過程で検討するとしている。希望出生率1・8%の実現に向け、待機児童対策のほか、妊娠時から子育て期までの継続的な支援や児童虐待防止対策も展開。

具体的には、産前・産後のサポート拠点となる「子育て世代包括支援センター」の設置を促進するほか、不妊治療の経済的な負担を軽減するため、初回の助成費を増額する。

児童虐待対策では、子どもの養育に問題を抱える家庭を支援する拠点の整備を進めるため、市町村に関連経費を助成。家庭訪問で食事や衛生面の定期的な指導を行うなどきめ細かな対応で、虐待の深刻化を防ぐ。

介護人材の処遇改善要望

1億総活躍プランに盛り込まれた取り組みのうち、介護離職ゼロに向けた環境整備のほか、地域共生社会の実現も含めた高齢者対策の関連予算も拡充した。

介護環境を整えるため、各都道府県に設置された地域医療介護総合確保基金への予算充当でサービス基盤を強化。給与が低い介護人材の処遇改善に向け、介護士らの賃金を1万円相当アップさせることも盛り込んだ。

政 策

介護分野ではこのほか、効率的なサービス体制を提供する事業者の取り組みも支援。介護記録の管理などで情報通信技術（ICT）の活用を目指す小規模事業者を対象にした委託事業を行い、成果を集約。好事例の普及を目指す。高齢者の排せつや歩行を助ける「介護ロボット」の開発支援に3億円要求した。

介護離職ゼロに関連した施策として、介護を行う家族らの相談支援体制を強化。望ましい地域支援の在り方や企業との連携の在り方を探るため、全国50力所でモデル事業を実施する。地域包括支援センターが土日祝日に相談に応じられるようにするなど、取り組みを想定しており、新規事業として1億9000万円を計上した。

地域共生社会の実現に向け、社会的に孤立する高齢者・障害者の世帯の早期発見から居場所づくりまでを住民が主体となって進めるモデル事業に助成。約100の地方自治体が対象で、経費の4分の3を補助する方針。

認知症患者対象に調査

高齢者の健康増進に向けた取り組みとして、自立支援や介護予防に関

する先進事例を普及させるためのアドバイザー派遣や研修を積極的に展開。栄養不足に伴う心身の衰えが深刻化しつつある現状を踏まえ、重症化予防の推進も同時に図る。

認知症の高齢者が地域で安心して生活できるようにするため総合的な対策を実施。認知症の専門医療機関である「認知症疾患医療センター」を500力所まで増やし、あわせて地域の実情に応じた整備が可能になるよう設置要件を緩和する。また、認知症患者本人を対象にした聞き取り調査も計画。現在受けている介護サービスの利用状況や行政に対する要望事項を聞き、今後の施策に反映させる。

へき地からの患者空輸に助成

団塊の世代がすべて75歳以上の後期高齢者となる25年を見据え、政府は医療・介護サービスの提供体制の改革を進めている。このため、医療・介護の連携強化に向けた関連予算に加え、質の高い医療の提供や研究開発促進でも予算の増額を図った。

質の高い医療を実現する一環として、地域医療推進費に66億円を確保。地域枠の医学生に対する修学資金の貸与事業を支援するため、総額30億

円を計上。また、医師の適正配置を図るため、研修先や勤務先、診療科といった医師に関する情報を一元的に管理するデータベースを900万円かけて構築する。地域の小児・周産期医療体制を充実させるため、産科クリニックなどを新たに開設したり、既存の病院に産科を増設する場合に、施設整備にかかる費用を補助する。

また、十分な治療が受けられない「へき地」での医療対策の一環として、患者を都市部の病院などに搬送する際にヘリコプターなどの航空機も活用できるように補助制度を見直し、予算額を75億円に増額した。

医療分野の研究開発促進策として、医療系ベンチャーの育成支援費を約5000万円から22億円に大幅拡大。革新的な機器の早期実用化に向けた仕組みを整えるほか、専門知識を有する人材とのマッチング事業も展開する方針だ。

高額薬品の適正使用促進

医療保険制度の運営に関しては、自営業者らが加入する国民健康保険の財政運営主体が18年度から都道府県に移行することに伴うシステム開発費として209億円を要望。さら

にがん治療薬「オプジーボ」など極めて高額な新薬の開発が相次いでいることを踏まえ、こうした薬品の適正使用を図るための対策費に3億2000万円を計上。使用できる患者や投与できる医師・病院に一定の制限を加える指針づくりなどを進める。医療や健康に関する施策として、がん対策も強化。15年12月に策定した「加速化プラン」に基づき、がん検診の受診勧奨の対象年齢を拡大するほか、子宮頸がんや乳がんの検診希望者への無料クーポン券配布などを引き続き実施する。

働き方改革推進で支援センター

安倍政権が最重要課題に掲げる「働き方改革」を推進するため、長時間労働の是正や労働環境の整備に関するさまざまな支援策を用意した。

同一労働同一賃金を実現するため、企業の相談に応じる「非正規雇用労働者待遇改善支援センター」（仮称）を各都道府県に設置。非正規雇用の賃金を2%以上引き上げた企業を支援する「キャリアアップ助成金」に関する予算額を200億円以上増やした。

長時間労働の是正では、月80時間を超える残業が疑われる事業者への

政 策

監督指導を強化するほか、退社して  
から次の日の勤務開始までに一定の  
休憩時間を設ける「勤務箇インター  
バル」を導入した中小企業に対する  
助成制度を創設した。

就労支援では、女性、若者、障害  
者、高齢者のそれぞれに対するサ  
ポート体制の充実を図った。女性の  
活躍支援では、女性登用の数値目標  
を盛り込んだ行動計画の策定を指  
す中小企業に助成金を支給。高齢者  
雇用の促進を目指し、65歳以降の定  
年延長や継続雇用を導入する企業へ  
の助成金として総額26億円を計上し  
た。

水道事業分野では、老朽化が進む  
水道管の更新や耐震化を引き続き支  
援。4月の熊本地震では水道管が破  
損し、水道が供給できない事態が各  
地で発生。全国の水道施設での老朽  
化対策が急務として、水道事業の広  
域化に向けた事業とあわせ410億  
円を充てる。

1400億円分の圧縮課題

17年度予算概算要求の一般会計総  
額が101兆4707億円で、この  
うち厚労省が全体の約3割を占め  
た。社会保障費の自然増分を640  
0億円と見込んでいるが、財政健全

化計画で18年度まで自然増分を年5  
000億円程度に抑える目標が掲げ  
られている。この目標を達成するに  
は1400億円程度削減する必要が  
あり、年末に向けて歳出抑制圧力が  
強まるのは必至だ。

厚労省は、患者の窓口負担に上限  
を設ける「高額療養費制度」の見直  
しや介護サービスの縮小などを通じ  
て、医療や介護分野での公費負担を  
減らすことを検討しているが、個人  
の負担増には反対も多く、医療・介  
護費の伸びをどの程度抑えられるか  
が大きな焦点だ。

さらに、消費税率の引き上げ再延  
期により、本来実施する予定だった  
社会保障の充実策をどう実現するか  
も課題。年金受給資格の期間短縮は  
安倍晋三首相の決断で実施が決まっ  
たが、ほかの充実策の扱いについて  
は今後の検討に委ねられている。こ  
の中には地方からの要望が強い国保  
への財政支援強化や、低所得者の介  
護保険料軽減も含まれているが、厳  
しい財政状況の中、どのように安定  
財源を確保し、施策の優先順位を決  
めるかをめぐっても、激しい議論が  
展開されそうだ。

時事通信社内政記者 鈴木利明

都道府県別市町村数

(平成28年10月10日現在)

都道府県	町	村	町村計	市	計	都道府県	町	村	町村計	市	計	都道府県	町	村	町村計	市	計
北海道	129	15	144	35	179	富山県	4	1	5	10	15	岡山県	10	2	12	15	27
青森県	22	8	30	10	40	石川県	8	0	8	11	19	広島県	9	0	9	14	23
岩手県	15	4	19	14	33	福井県	8	0	8	9	17	山口県	6	0	6	13	19
宮城県	20	1	21	14	35	長野県	23	35	58	19	77	徳島県	15	1	16	8	24
秋田県	9	3	12	13	25	岐阜県	19	2	21	21	42	香川県	9	0	9	8	17
山形県	19	3	22	13	35	静岡県	12	0	12	23	35	愛媛県	9	0	9	11	20
福島県	31	15	46	13	59	愛知県	14	2	16	38	54	高知県	17	6	23	11	34
茨城県	10	2	12	32	44	三重県	15	0	15	14	29	福岡県	30	2	32	28	60
栃木県	11	0	11	14	25	滋賀県	6	0	6	13	19	佐賀県	10	0	10	10	20
群馬県	15	8	23	12	35	京都府	10	1	11	15	26	長崎県	8	0	8	13	21
埼玉県	22	1	23	40	63	大阪府	9	1	10	33	43	熊本県	23	8	31	14	45
千葉県	16	1	17	37	54	兵庫県	12	0	12	29	41	大分県	3	1	4	14	18
東京都	5	8	13	26	39	奈良県	15	12	27	12	39	宮崎県	14	3	17	9	26
神奈川県	13	1	14	19	33	和歌山県	20	1	21	9	30	鹿児島県	20	4	24	19	43
山梨県	8	6	14	13	27	鳥取県	14	1	15	4	19	沖縄県	11	19	30	11	41
新潟県	6	4	10	20	30	島根県	10	1	11	8	19	合計	744	183	927	791	1,718

※10月10日、宮城県富谷町が市制施行。

フォーラム

▷ 錦織りなす「松川渓谷」

現地レポート

町村独自のまちづくり

『アンチエイジングに取り組む

健康長寿の村』

長野県 高山村



自然と共生する高山村

高山村は、長野県東北部に位置し、7割を占める上信越高原国立公園と85%の森林に恵まれ、国立公園内の急峻な松川渓谷美と3,000mの北アルプスを遥かに望む、扇状地に広がる人口7,300人程の農山村です。

松川渓谷には、名湯山田温泉等8つの温泉のほか、村営の温泉プールやデイサービスセンター等の社会福祉施設の入浴施設にも温泉を利用する等、豊富な温泉に恵まれています。

また、松川下流域の扇状地は高山産ブランドのりんご、ぶどうのほか、近年は、ワインぶどうの栽培が盛んな地域でもあります。

このような本村の豊かな自然を活かし、活力ある村づくりを目指す「高山

フォーラム

村総合計画」に沿って、様々な施策を推進して参りました。

貴重な山里の原風景を未来に引き継ぐため、平成20年に「高山村景観条例」を制定し、平成22年には、失われたら二度と取り戻すことができない農山漁村の風景を未来に継承することを理念とした、NPO法人「日本で最も美しい村」連合に加盟しました。

また、昭和55年に志賀高原ユネスコエコパーク（生存圏保存地域）に登録された上信越高原国立公園内の村の一部が、平成26年の区域の見直しにより全村登録されることとなり、より一層、環境の保全に努めています。

高血圧予防の減塩運動

長野県は平均寿命が男性も女性も全国一位となりましたが、本村もその長寿を支えている町村の一つです。

昭和30年頃の長野県は野沢菜漬け、保存食等の塩分摂取量が多く、脳血管疾患等による死亡率が高かったことから、県の進める減塩運動とともに食生活改善推進員や保健補導員の皆さんの協力のもと、積極的に減塩運動に取り組んで参りました。

1. 食生活改善推進員の活躍

高山村では、昭和47年に発足した食生活改善推進協議会が、生活習慣病予防を目的とした食生活改善の普及啓発や安全・安心な地域食材を使った郷土

食の伝承のほか、乳幼児期からの食育推進のために離乳食教室や子育てセミナー、保育園食育講座等を行ってきました。

2. 保健補導員の活躍

昭和53年には保健補導員会を設立し、健康づくりサポーターとして、毎年、各地区で保健師や栄養士とともに健康づくり地区講習会を開催し、基本健診やがん検診の受診率向上や健康づくり等に努めています。

アンチエイジングの村づくり

近年、高齢化社会を迎え、誰もが健康で暮らせる健康長寿の実現を願っています。



▷「スパイン」の足湯喫茶

アンチエイジング研究でご活躍の白澤卓二先生（白澤抗加齢医学研究所長／元・順天堂大学大学院医学研究科加齢制御医学講座教授）によると、アンチエイジングを可能にする要因は、「食」、「運動」、「生きがい」の三つであることが示された。毎年、アンチエイジング講演会を開催しています。

また、高山村では、住民の皆さんがいつまでも若々しく年齢を感じさせない、いわゆるアンチエイジングの村を目指し、平成22年に信州高山アンチエイジングの里スパ・ワインセンター（愛称・スパイン）を山田温泉に開設しました。

このスパインでは、地域食材を活かしたアンチエイジングジュースや足湯喫茶のサービス等で、ゆっくりくつろぎ、心を癒していただいています。

1. 安全・安心な「食」

(1) 環境保全型農業の推進

安全・安心な農作物を栽培する環境保全型農業を全国に先駆けて取り組み、昭和57年から、村内の家庭や事業所から出る生ごみ等を地力増進施設で有機堆肥化し、良質な堆肥は全て村内の農家に還元しています。

また、県が減農薬、減化学肥料に取り組む農家の担い手を認定するエコファーマーにおよそ300人の皆さんが認定される等、これまでの環境保全型農業の取り組みが評価され、平成17

◁環境保全型農業を支える「地力増進施設」



年には第10回環境保全型農業推進コンクールにおいて、農林水産大臣賞を受賞いたしました。

更に、ホタルの舞う無農薬による不耕起栽培やアイガモ農法による米づくりのほか、農薬のドリフト対策として、りんご、ぶどう等の農作物栽培地の団地化の推進等、環境保全型農業の推進に努めています。

(2) ポリフェノールを含む農作物栽培

健康に良いとされるポリフェノールを多く含んだりんご、ぶどうのほか、ワインぶどうの栽培に取り組んで10年になります。現在、40haの畑で栽培され、高山村のワインぶどうを原料に醸造されたワインは、本年5月に開催されたG7伊勢志摩サミットの昼食会に

フォーラム

◁松川扇状地に広がるワインぶどう畑



提供される等、高い評価をいただいています。

村内においてもワインぶどう農家の皆さんが中心となり、農業の6次産業化としてワイナリーの建設が進められる等、村内産ワインの振興によりアンチエイジングに貢献できるものと期待しています。

また、アンチエイジングに適したノンアレルギーで米の約6倍のポリフェノールが含まれるソルガム(タカキビとも言う)に注目し、実は米飯に入れたり、菓子や味噌等、健康食品として研究開発に取り組んでいます。また茎や葉はエノキダケの菌床培地に、収穫後の廃培地は牛の飼料として再利用

し、牛糞は地力増進施設で堆肥化して農地に還元する等、資源循環型農業にも取り組んでいます。

(3) 学校給食センターの整備

高山村には小中学校が1校ずつあり、児童生徒等の800食を職員が真心を込めて調理しています。

健康づくりには食育活動が大切であり、その拠点施設としても学校給食センターは大きな役割を果たしています。

高山産の米・キヌヒカリや野菜、果物、山菜のほか、村内酪農家の「信州高山村こだわり牛乳」等を用いた村内産食材の利用率は、平成27年度の調査では41・5%となっています。



▷「YOU遊ランド」の温泉プールで水中運動教室

◁桜めぐりトレッキング



本年8月10日には、老朽化した学校給食センターを移転新築し、食物アレルギーに対応する専用調理室や試食会、食育講座ができる専用室を設ける等、食育の拠点と位置付け、健康長寿の村づくりの一翼を担っています。

2. 老化防止の「運動」

65歳以上の7割近くが就業する高山村の農業は、傾斜地の多い畑での農作業のため、自然と足腰を強くする運動にもなり、生涯現役の高齢者の方が沢山いらっしゃいます。

多くの村民の皆さんは、松川渓谷沿いに8つの温泉が連なる湯つづきの里の



△パワースポット「雷滝」

の自然の中で運動に親しんでいます。

3. 心を育む「生きがい」

錦織りなす松川渓谷の紅葉は日本の紅葉百選に選ばれています。急峻で10kmに及ぶ松川渓谷の新緑、紅葉、雪景色とともに、落差30mの豪快な滝を裏側から見る事ができるパワースポットの雷滝、落差180mの雄大な八滝等、四季を通して訪れる皆さんの心を

豊かな温泉に浸かり、高山村直営の「YOU遊ランド」の温泉プールでは、インストラクターによる水中運動教室やウォーキング教室等に参加し、汗を流しています。

また、樹齢650年をはじめ数百年を超す、しだれ桜の古木が20本以上点在し、五大桜をめぐる桜トレッキングや松川渓谷の舞の道遊歩道の散策でマイナスイオンを浴び、冬は山田牧場の雪上スノーシュートレッキング等、四季折々

フォーラム



△「首長誓約」高山村誓約式に集う

癒し、元気づけてくれています。

また、山田温泉大湯広場の足湯やスパインの足湯喫茶ではアンチエイジングジュースを飲みながら談笑し、リフレッシュしていただいています。

長野県は公民館活動が盛んで、高山村も同様に生涯学習等、活発な分館活動を推進し、老化防止に努めています。

このように「食」、「運動」、「生きがい」といった要素が、豊かな自然と人が共生する高山村の暮らしの中にくさん詰まっています。

近年、私たちの生活は限りある資源やエネルギーを大量に消費し、自然生態系や人の健康への影響、地球温暖化等、地球環境に大きな影響を与えています。

そこで、昨年12月に力は小さくとも、環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築に協働して貢献していくことを理念とした「高山村地球にやさしい環境基本条例」を制定し、本年、アクションプランの策定に着手しました。

また、本年8月11日(山の日)には、名古屋大学が提唱する、EU(欧州連合)の「市長誓約」をモデルとした、気候エネルギー自治を推進する日本版「首長誓約」に誓約第2号として登録されました。

先人の皆さんが培ってきた自然環境や食を含めた風俗、文化を現在の私たちも大切に、後世に引き継いでいくことが、健康長寿の村づくりに繋がっていくこととなります。

高山村は、本年、「未来に輝く豊かな自然と健康長寿」をキャッチフレーズに村制施行六十周年を迎えます。

この六十周年を契機になお一層、生涯現役で生きがいのもてる健康長寿の幸せな人生を送っていただける村づくりを村民の皆さんとともに取り組んで参りたいと思います。

高山村長 久保田 勝士



地方公共団体金融機構(JFM)は、全ての地方公共団体の出資による地方債資金共同調達機関です。

特徴 1 全ての都道府県及び市区町村が出資しています

地方公共団体が共同で資金調達を行うための機関です。

特徴 2 長期・低利の資金を提供しています

期間は最長40年、利率は財政融資資金と同率※でお貸しています。このための財源として、公営競技納付金を活用しています。 ※機構特別利率対象事業(平成28年8月時点)

特徴 3 資金運用にJFM債をご活用ください

JFM債は、強固な財務基盤を背景に信用力が極めて高く、格付けは国債と同水準※です。多くの地方公共団体にも、確かかつ有利な運用方法としてご評価いただき、10年債、20年債や投資家のニーズに応じた様々な年限のFLIP債などをご購入いただいております。 ※平成28年8月時点

特徴 4 「より良い資金調達・資金運用」のお手伝いをします

財政、金融、会計等に関する研修(出前講座、宿泊型研修、入門研修等)を実施するほか、金融専門知識、実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザーが助言などを行っています。

債券ご購入時等の留意事項について

当機構の資金調達計画を含めた将来的な見通しは、現時点で当機構が得ている情報に基づくものであり、潜在的なリスクと不確実性を含んでいるため、マーケットの動向や経済状況、法令といった様々な要因により、将来の状況はこの資料の記載とは異なる可能性があります。そのため、投資家の皆様におかれましては、慎重に判断し、リスク等に十分に留意した上でご購入等されることをお奨めいたします。

詳しくは当機構HPをご覧ください。 >>> <http://www.jfm.go.jp>





情 報



◎政府機関移転で方針、生涯活躍のまち10地域も認定―政府

政府は9月1日、政府関係機関の地方移転の取組方針を決めた。京都へ全面移転する文化庁は2017年度から「地域文化創生本部(仮称)」を設置し、一部を先行移転する。一方、総務省統計局は和歌山県に統計データ活用センター(仮称)を置いて、一部業務を18年度から開始、消費者庁は徳島県に「消費者行政新未来創造オフィス(仮称)」を17年度に開設し、3年後に最終判断する。このほか、特許庁や中小企業庁、観光庁、気象庁は出先機関の強化にとどめた。また、政府は9月2日の閣議で、708件の地域再生計画を認定した。うち生涯活躍のまち形成事業に北海道函館市や青森県弘前市など10地域を初めて認定した。

一方、政府の地方分権有識者会議は9月6日、地方からの提案(303件)に対する関係府省の第1次回答を審議、改めて関係府省に再検討を要請した。各府省の第1次回答に対し、全国知事会はいわゆる「空飛ぶ補助金」など16件の見直し、全国市長会は都市公園設置施設の規制緩和など42件、全国町村会では地方創生推進交付金の認定計画の随時変更などを要請した。政府は年末に対応方針を閣議決定する。

◎地方の臨時・非常勤職員の実態調査を発表―総務省

総務省は9月13日、地方公務員の臨時・非

常勤職員の実態調査をまとめた。2016年4月現在の総数は64万4,725人で、前回調査(12年)に比べ4万5,748人(7.6%)増加した。内訳は、特別職非常勤職員21万6,942人、一般職非常勤職員16万7,521人、臨時的任用職員26万2,662人。団体系別では、都道府県13万8,393人、政令市5万8,046人、市区35万8,672人、町村7万3,254人で、前回調査に比べ政令市で5.0%減少した一方、町村では14.4%増加、都道府県で9.3%、市区では7.9%増加した。なお、女性は48万2,438人で全体の75%を占める。また、自治労は9月26日、臨時・非常勤職員が学童指導員などで9割、図書館職員・学校給食調理員・保育士では6割を占めるが、昇給制度がある自治体は2割だった。

高市早苗総務相は9月20日の記者会見で「この調査結果や同一労働同一賃金の議論、年末の研究報告や民間の働き方改革議論を踏まえ、臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保に取り組みたい」と述べた。一方、政府の「働き方改革実現会議」が9月27日に発足、年度内に働き方改革実行計画をまとめる。

◎医療費地域差分析を発表、介護保険に財政インセンティブも―厚生労働省

厚生労働省は9月13日、2014年度の医療費・保険料の地域差分析を発表した。年齢構成差などを調整した地域差指数は、市町村国民健康保険では最高が佐賀県1.199、最低が茨城県0.893で、両者に1.34倍の較差が、後期高齢者医療制度では最高が福岡県1.232、最低が新潟県0.808で、1.52倍の較差があった。また、市町村国保の保険料では、最高が徳島県1.284、最低が東京都0.848で、1.5倍の較差があった。

一方、9月23日開催された社会保障制度審議会介護保険部会では、保険者等の地域分析と対応について審議。厚生省が「見える化」による地域マネジメント推進のため、市町村の介護給付費・要介護認定等のデータの提出を法律上義務付けるほか、要介護状態の改善や健康な高齢者増加などの成果指標から財政面のインセンティブ付けを検討する方針を示した。年内に報告をまとめ2018年度の介護保険制度改正案に盛り込む。

◎条件不利地域の集落現況を発表―国土交通省等

国土交通省と総務省は9月21日、条件不利地域の集落の現況把握調査を発表した。2015年4月現在、条件不利地域にある集落は7万5,662集落あった。プロック別では東北圏の1万7,675集落(23%)のほか、九州圏22%、中国圏18%で割合が多い。市町村別では、市が4万8,584集落(64%)、町が2万4,110集落(32%)、村が2,968集落(4%)で、1市町村当たり73.6集落となる。前回調査(2010年)から「無居住化」した集落が174集落あり、うち27集落は東日本震災の津波被災地だった。また、81%で人口が減少したが、14%の8,649集落では人口が増加。さらに、前回調査以降40%の3万287集落で転入者があった。

このほか、市町村が「当面存続する」と予測した集落は87%あるが、3,614集落(5%)では「無居住化する可能性がある」と予測。うち570集落は「10年以内に無居住化する」とされた。また、集落機能の維持では80%が「良好に維持」されているが、1万318集落(14%)では「機能低下」、3,015集落(2%)では「維持困難」とされた。なお、集落で発生している問題では空き家の増加(83%)、耕作放棄地

の増大(72%)、働き口減少(69%)、商店・スーパー等の閉鎖(64%)などが多かった。一方、関係府省で構成するコンパクトシティ形成支援チームが9月14日開かれ、コンパクトなまちづくりを促進する立地適正化計画作成に取り組んでいる自治体が289団体あると紹介された。うち、町村は北海道東神楽町、群馬県吉岡町、富山県入善町、静岡県函南町、兵庫県福崎町、香川県多度津町、福岡県遠賀町など31団体ある。

◎林地台帳・地図整備マニユアルを決定―農林水産省

農林水産省は9月29日、「林地台帳・地図整備マニユアル」をまとめた。改正森林法で自治体が森林の所有者や境界など林地台帳の2019年3月までの作成が義務付けられたことから、地方3団体と協議の場面で検討していた。整備マニユアルでは、都道府県が「林地台帳原案」を作成し、市町村が原案を確認・修正、公表するが、地域実情を考慮しパターンA〜Cの複数の作業手順を示した。引き続き、林地台帳の公表や所有者からの申出による修正などの事項をまとめた「運用マニユアル」を年内にも作成する。また、同省は9月30日、農地転用許可権限の指定市町村に北海道七飯町、富山市、岐阜市、三重県明和町、同玉城町、神戸市など11団体を第2次指定した。

一方、政府は9月16日、新たなバイオマス活用推進基本計画を閣議決定した。炭素換算で年間2,600万トンのバイオマス利用、全都道府県・600市町村でバイオマス活用推進計画を策定するなどの目標を掲げた。また、政府は9月12日、新たな規制改革会議の初会合を開催。「攻めの農政」加速に向け、関係業界や全農のあり方を見直し、生乳の抜本的改革、生産資材と加工流通構造の具休策を今秋にもまとめる。(ジャーナリスト 井田正夫)

## 随 想

池田町の紹介をします。  
今では温泉のある町として知れ渡っています。池田町と言えば『池田温泉のある町ですね』と言葉が返ってくる程有名になっています。  
本町は岐阜県の北西部に位置し、東に揖斐川、西に924mの池田山があり池田山麓から広がる扇状地に24、400余人の人が住む自然豊かな町です。面積は38・8km<sup>2</sup>でその40%が山林であります。大垣へ15分、

## 随 想

### 『健康』から生まれる 笑顔とまちづくり



いけだ おかざきかずお  
岐阜県池田町長 岡崎 和夫

岐阜へ25分、名古屋へは1時間の位置で通勤通学に便利な都市近郊の町であり都市のベッドタウンとして人口急増してきた町でもあります。池田山麓一帯に広がる120haに及び、茶園は美濃いび茶の産地としてお茶の栽培が行われています。また池田山山頂にはスカイスポーツのメッカとしてパラグライダー、ハンググライダーの発信基地があり、山頂から多くのライダーが飛び立ち池田町の空を楽しみ舞ってくれます。特筆すべきは池田温泉です。ふるさと創生資金を活用し平成6年に地下1、302mで毎分600ℓの湯量が出る源泉に当たりました。泉質は単純アルカリ性(pH8.9)で日本一と自負しています。平成8年に本館、平成15年に新館を建設し、年間52万人の方に利用していただく東海地区でも有数の温泉で、アトピーによく効く、腰、膝の痛みがとれると評判になっています。

こうした町に住む人達が笑顔の溢れる町になるためには健康が第一であり、共に語り一体感ある地域として醸成されていくべきであると思います。平成24年岐阜国体において池田町は46各地区が区民総出で47都道府県の選手団を民泊にて迎え応援し、最後は涙の別れとなったことが今も思いおこされます。それから池田町内の空気が一気に変化し、何事にも協力的で一緒にやろうという気運が出てきました。これを大切にしながらまちづくりができればと考えて進めているところです。

健康とまちづくりについて自身自身、常に住民の皆様が一番身近な存在でありたいと願っています。一時『メタボ』という言葉が流行しましたが、私自身もその一人でした。一念発起して毎朝歩くことで解消したいと体重、腹囲、血圧等公表してスタート、同時に生活習慣病対策としても行い18ヶ月程で基準内に収めることができ、今では毎日歩いて健康維持をしている町長としての印象が強くなっています。

毎年、町内各地域では夏祭りが開催されます。私は青年団当時から踊りは好きな方でしたから、毎年18、19会場へ出かけ園児やお年寄りの方と一緒に踊りの輪に入り、汗をかきながら楽しく踊り世間話をして過ごします。その中から親しみがわき、心のつながりが出来て健康の大切さを実感できるひとときです。よく『ここが悪いところあらへんか』『健康でいてもらうことが一番大事だから』『自分一人の体ではない、住民24、000人の体でもある』と声をかけられます。その時に健康の大切さ、住民の皆さんの信頼を得るに

は健康でいることが重要と改めて認識させられます。

町の施策の柱に自慢の原石として認定を受けた池田山を更にブラッシュアップして、年間を通して来ていただけるよう池田山麓花街道構想基本計画を策定しました。四季折々の花を楽しみ、また果実の収穫体験等をしてもらうよう整備を進めようとしています。池田温泉、道の駅池田温泉を中心としてレンタサイクルを設定し、住民との交流が笑顔で出来るよう進めたいと願っています。

人口減少が大きな問題としてとりあげられ、更に2025年問題、団塊の世代が後期高齢者となる時に医療、介護、年金と国家的問題を抱えます。そのため人口減少に歯止めをかけ健康寿命を延ばすことが求められています。今は平均寿命と健康寿命の差が7、8年又それ以上とも言われています。食生活を改善し最後まで健康で有り続けたいものです。今、私自身も健康維持と食生活を見極め、住民の皆様と共に病氣知らず、介護知らずでいけば池田町も元気一杯で活力が生まれ、共に支え合い、助け合いができるいつも笑顔で暮らせる町として今以上に発展できるものと信じています。そうしたまちづくりを推進していく所存であります。

# さまざまな「集いの場」を演出いたします

東京でのイベントに最適な絶好のロケーションを誇る全国町村会館。かけがえのないひとときを、上質なサービスでおもてなしいたします。

県人会など同郷者の集い、同窓会、親睦会などの懇談会

観光PR、移住セミナー  
職員採用試験などの説明会

職員旅行・家族旅行

2階には広さと設備が多様な、大小4つのホール・会議室。高い機能性を持ち、さまざまな演出が可能です。会議・研修、パーティーなどに幅広くご利用いただけます。



## 和・洋食のレストランもお気軽にご利用ください

全国町村会館には、会議室・宴会場のほかに、ふたつのレストランもございます。お気軽にお立ち寄りください。



☆カジュアルレストラン「ペルラン」：ランチタイム11:00～14:00／ティータイム14:00～17:00／ディナータイム17:00～22:00(21:30ラストオーダー)  
☆和食処「さいかち」：ランチタイム11:30～14:30(14:00ラストオーダー)／ディナータイム17:00～22:00(21:30ラストオーダー) ※「さいかち」は土、日祝日休

客室のご案内	SINGLE ROOM シングル 119室	DOUBLE ROOM ダブル 12室	TWIN ROOM ツイン 17室	週末・祝日の宿泊ご利用は特別サービス(最大20%割引)	
	和室もございませのでお問い合わせください。(禁煙ルームもご用意しております。)				

お電話でのご予約・お問い合わせは WEBからのご宿泊予約は、特別料金(部屋数限定)がございませ。 全国町村会館 Q 検索

**全国町村会館**  
TEL.03(3581)0471  
FAX.03(3581)0220  
〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号

※市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。  
●全国町村会館へのアクセス  
・有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町駅」3番出口徒歩1分  
・丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩8分  
・タクシー東京駅から約20分

